

デジタル推進課設置による業務の効率化について

四 電 英 夫



〔質問〕政府は9月1日、デジタル庁を発足させた。本市も今年度デジタル推進課を設置したが、業務内容とメリットについて伺う。

〔答弁〕デジタル推進課長「行政手続きのオンライン化によりスマートフォンなどを活用し、市役所に来なくても24時間、手続きが可能になることから、窓口での待ち時間の削減がメリットとして挙げられる。また、窓口のキャッシュレス化により現金の受け渡しがなくなることで、感染症対策にもなるなど来庁者の利便性の向上につながると思われる。

〔質問〕デジタル化を推進するための対策を伺う。

〔答弁〕デジタル推進課長「マイナンバーカード取得者のうちマイナンバー対象者への設定支援、マイナンバーカードへの保険証機能の設定支援、子育てや介護関係のオンライン化の検討、高齢者向けのスマホ教室の開催、窓口キャッシュレス化の試験導入などを検討している。

◎持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みについて

〔質問〕人権や環境など、SDGsには17項目の目標が掲げられている。「誰一人取り残さない」という理念のもとに進められる計画だが、本市の具体的な施策を伺う。

国際社会の17の目標に対する具体的な施策として、第六次白石市総合計画の分野目標に29の施策、第二期総合戦略の基本目標に15の施策を設定している。

〔質問〕計画を進めるには、市民と一体となった取り組みが必要であると考えるが、どのように理解と協力を得ていく考えか伺う。

〔答弁〕〔市長〕本施策の推進を図るため、本年7月、あいおいニッセイ同和損害保険と協定を締結し、職員の資質、能力向上のための研修会を開催した。

令和2年6月には4者協定(白石高校、県中小企業家同友会、東北財務局)を締結し活動を進めている。

長期的視点に立ち、総合的かつ効果的な施策を展開していきたい。

その他の質問

◎新型コロナワクチン接種について

水道事業の強化について

大 森 貴 之



〔質問〕宮城県では令和4年から、みやぎ型管理運営方式に移行する方向であり、本市にとっても水道事業への影響が考えられる。

令和3年版白石市水道ビジョンに「県受水と自己水源の比率について協議を進める」との記載があるが、県との協議の現状について伺う。

〔答弁〕〔上下水道事業所長〕計画基本水量の見直しについて、さまざまパターンを提案しているが、県や受水市町の同意が得られていない状況にある。

〔質問〕年間総配水量の40%前後が県受水となっている。

さらに協議を進めてほしいが、見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕県や受水市町の合意は得られていないが、本市の重要な課題であることから、今後も県や受水市町に働きかけ、計画基本水量の見直しの実現に取り組んでいく。

〔質問〕自己水源量の拡充対策を早急に行うべきと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕現時点では広域水道から受水を受けないと、総配水量が賸えない状況にあると認識している。

水利権なども含め、慎重な検討が必要であると考ええる。

〔質問〕無効水量については、ほとんどが漏水

量である。漏水量を削減するには管路の更新が重要であり、予防保全の割合を高めるべきと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕漏水量の削減は有収率の向上につながるが、水道事業の経営にとって影響が大きく、重要な問題であると認識している。

更新工事には多額の事業費とマンパワーが必要となるため、短期間での更新は難しいことから、布設年度や漏水発生率、利用状況など総合的に勘案し、優先順位をつけて管路の更新を進めることとしている。

〔質問〕水道事業における知識や経験の継承についての考えを伺う。

〔答弁〕〔上下水道事業所長〕職員誰もが対応できるように、関係訓練を実施し、意識向上を図っている。